

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年9月9日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・日本・アジア成長株投信
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

フィデリティ・日本・アジア成長株投信（以下「ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。

ファンドについて、ファンドの委託者であるフィデリティ投信株式会社（以下「委託会社」といいます。）の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

「発行価額の総額」とは受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の累計額をいいます。

上記の金額には、申込手数料ならびにこれに対する消費税相当額およびこれに対する地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額<sup>\*1</sup>とします。

\*1「基準価額」とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額を計算日<sup>\*2</sup>における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産額です。なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

\*2「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日です。

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「日ア成長」として略称で掲載されています。）

### （５）【申込手数料】

申込手数料率は3.15%（税抜<sup>\*</sup>3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

\*「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、申込口数、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）

に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

収益分配金の受取方法により、取得申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つのコースがあります。

ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申出るものとします。(詳細は後記「(8)申込取扱場所」をご参照ください。)なお、申込み後のコースの途中変更はできません。

「一般コース」を選択した取得申込者は、申込金額に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。)

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の受益権の発行価格は各計算期間終了日(決算日)の基準価額とし、この場合の申込手数料は無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

申込単位は、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」によって異なります。申込単位は以下の通りです。

一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位

お申込み後のコース変更はできません。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合の申込単位は、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、申込みの販売会社にご確認ください。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

#### (7) 【申込期間】

継続申込期間：2011年9月10日から2012年9月7日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## ( 8 ) 【申込取扱場所】

販売会社		取扱コース
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」いずれも可能

国内の全ての本支店等において取得申込みを取扱います。

## ( 9 ) 【払込期日】

ファンドの取得申込者は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いただくものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該取得申込みに係る追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

## ( 10 ) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社に払い込むものとします。

販売会社については、「( 8 ) 申込取扱場所」をご参照ください。

## ( 11 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## ( 12 ) 【その他】

ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法で申込みを行なうものとします。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」<sup>\*</sup>に従って契約（以下「自動けいぞく投資契約」といいます。）を締結していただきます。

<sup>\*</sup>販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。

また、「自動けいぞく投資契約」に基づく定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間でファンドの定時定額購入サービスに関する取り決めを行なっていただきます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものに投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

###### ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。

また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### <商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

**追加型投信**...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

**内外**...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

**株式**...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	<b>年2回</b>	<b>日本</b>		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	<b>ファミリーファンド</b>	あり ( )
	年12回 (毎月)	<b>アジア</b>		
		<b>オセアニア</b>		
不動産投信	日々	中南米		
	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	<b>なし</b>
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(株式(一般)))</b>		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

**その他資産(投資信託証券(株式(一般)))**...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものに投資する旨の記載があるものをいいます。

**年2回**...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

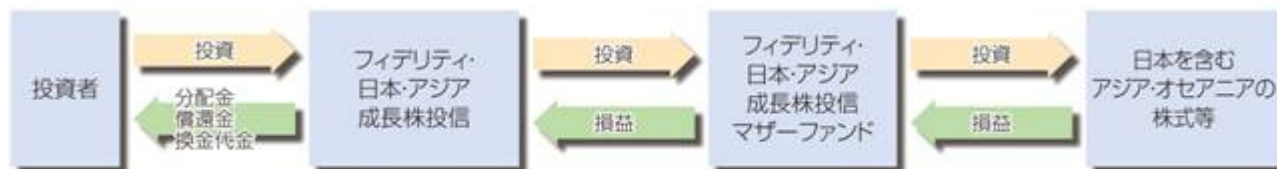
**日本、アジア、オセアニア**...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本、アジア地域およびオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

**ファミリーファンド**...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

**なし**...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

## （参考）ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニアの株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

## ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

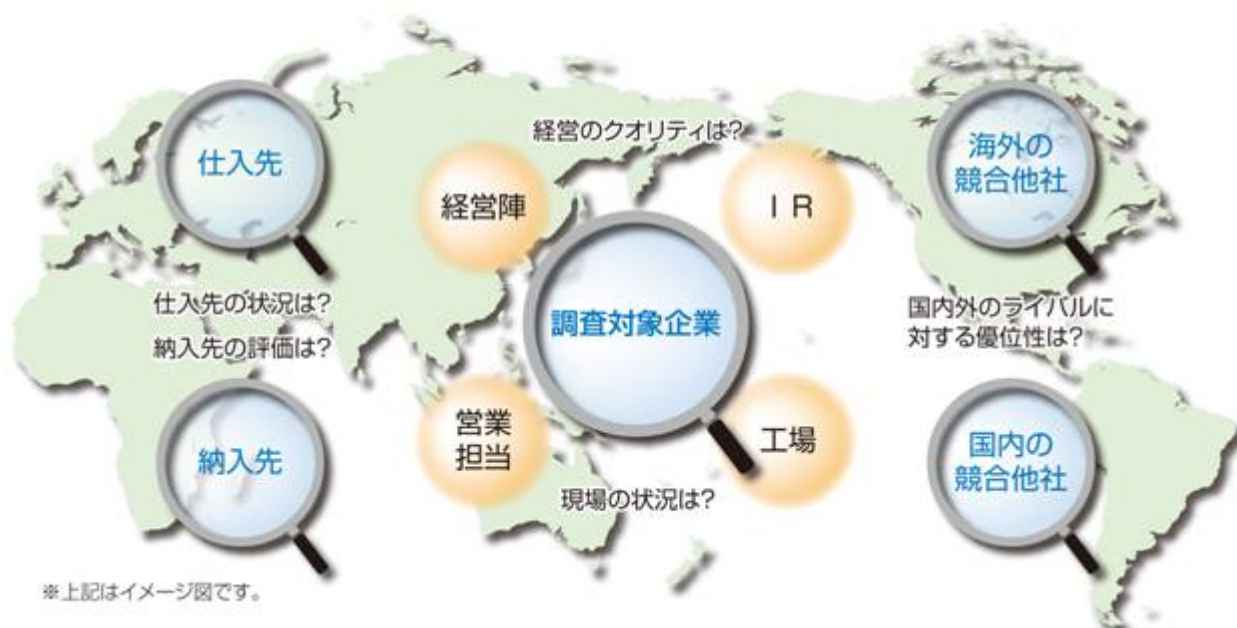
主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものに投資を行ないます。

## （参考）

## 【フィデリティの企業調査】

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

フィデリティでは、仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、フィデリティのグローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



※上記はイメージ図です。

## （２）【ファンドの沿革】

2006年6月19日 ファンドの受益証券の募集開始

2006年6月29日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始

2007年1月4日 投資信託振替制度へ移行

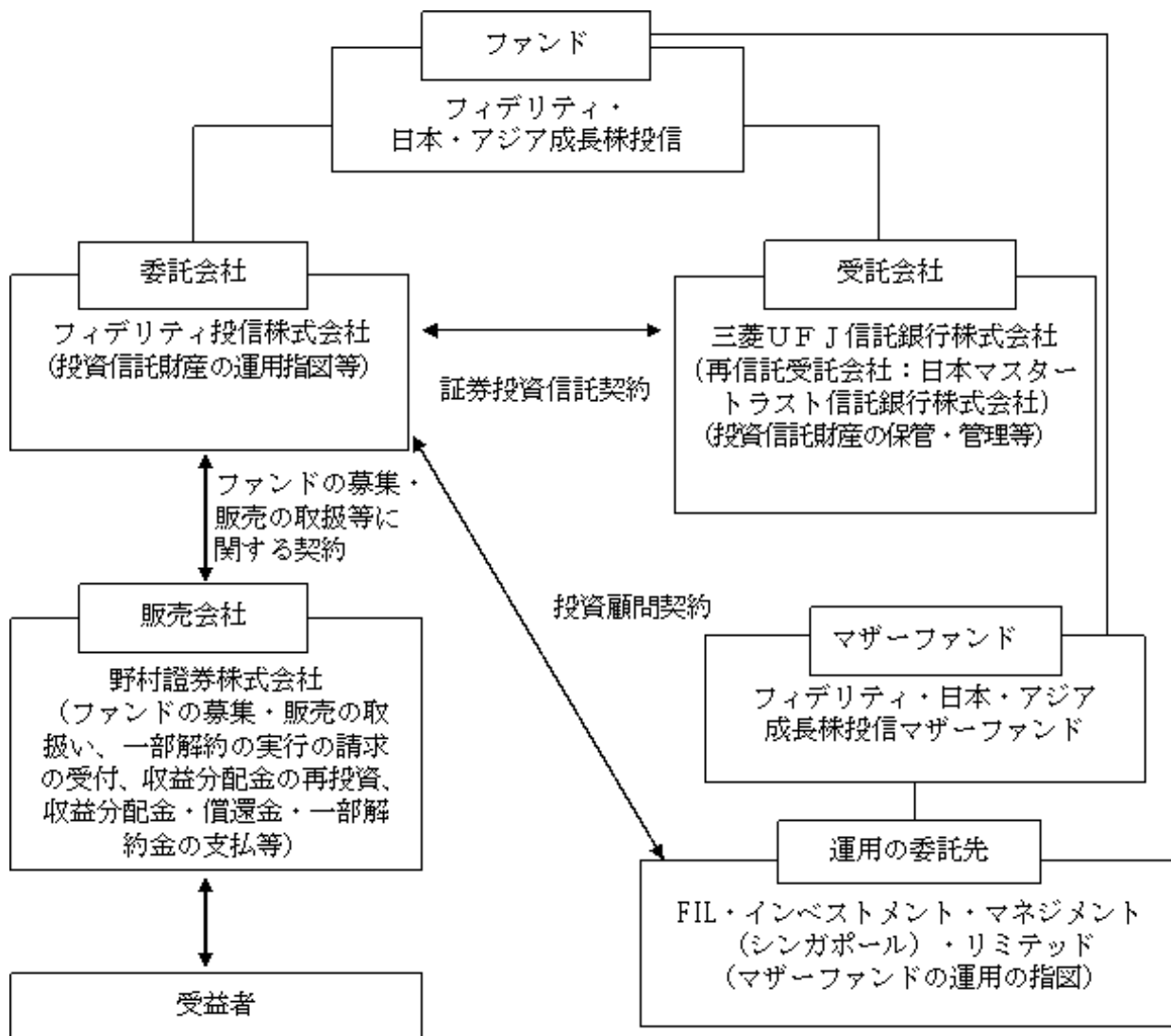


### （３）【ファンドの仕組み】

#### ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、取得申込者から集めた資金をまとめてベビーファンド（「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」）とし、その資金を主としてマザーファンド（「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」）に投資して実質的な運用を行なう仕組みです。

ファンドの仕組みは以下の図の通りです。



#### 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

##### (a) 委託会社：フィデリティ投信株式会社

ファンドの委託者として、投資信託財産の運用指図、投資信託約款の届出、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成、投資信託財産に組入れた有価証券の議決権等の行使、投資信託財産に関する帳簿書類の作成等を行ないます。

##### (b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示

および連絡等を行いません。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(c) 販売会社：野村證券株式会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行いません。

(d) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
FIL・インベストメント・マネジメント (シンガポール)・リミテッド(所在地：シンガポール)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行いません。

ただし、運用の委託先が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生じしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) 受託会社と締結している契約

ファンドの根幹となる運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項を信託契約で規定しています。

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

(c) 運用の委託先と締結している契約

委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に係る業務の内容、運用の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止・変更等について規定しています。

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円(2011年7月末日現在)

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 ジュディー・マリンスキー

(c) 本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー

(d) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 投資顧問業の登録

同年6月10日 投資一任業務の認可取得

1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2011年7月末日現在)

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

(f) 委託会社の概要

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。FIL Limitedは、1969年にバミューダで設立され、米国を除く世界の主要なマーケットにおいて個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。委託会社は、日本の機関投資家、個人投資家の皆様に投資機会を提供するための投資信託業務を1995年に開始し、資産運用に従事しています。

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）<sup>\*1</sup>は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティ<sup>\*2</sup>の投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

\*1 FMR Co.はFMR LLCの子会社です。

\*2 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 投資態度

- (a) ファンドは主としてマザーファンド受益証券に投資します。
- (b) 実質組入外貨建資産<sup>\*</sup>については、原則として為替ヘッジを行いません。
- (c) 株式（他の投資信託の受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式のうち、ファンドの投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産（他の投資信託の受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、ファンドの投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。
- (d) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。
- (e) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、当事者が元本として定めた金額について当事者の一方が相手方と取り決めた有価証券店頭指数の数値もしくは有価証券の価格の約定した期間における変化率に基づいて金銭を支払い、相手方が当事者の一方と取り決めた金利もしくは通貨の価格、有価証券店頭指数の数値もしくは有価証券の価格の約定した期間における変化率に基づいて金銭を支払うことを相互に約する取引またはこれに類似する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことができます。
- (f) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。
- (g) 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
- \* 「実質組入外貨建資産」とは、ファンドに属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の総資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。

#### ファンドのベンチマーク

M S C I A C パシフィック・インデックス<sup>\*</sup>（税引前配当金込/円ベース）をベンチマークとし、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果をあげることが目標とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。）

\* M S C I A C パシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

M S C I A C パシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

## 運用方針

個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスク分散を図ります。

株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針を含みます。

## （２）【投資対象】

### 投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投資信託法」といいます。以下同じ。）第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」２．から６．に定めるものに限ります。）

ハ 金銭債権

ニ 約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ デリバティブ取引に係る権利と類似の取引に係る権利

ロ 為替手形

### 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。また、保有する有価証券（投資信託法施行規則第22条第１項第１号イから八までに掲げるものに限ります。）をもってマザーファンドの受益証券へ投資することを指図できます。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの  
なお、1. の証券または証書、12. ならびに17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券および12. ならびに17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. の証券および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 投資対象とする金融商品

前記 にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

#### その他の投資対象

1. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
2. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします（以下同じ。）。
3. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場にお

- けるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 4．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
  - 5．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
  - 6．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを避けるため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
  - 7．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
  - 8．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産において有しない有価証券または後記9．により借入れた有価証券を売付けること（以下「有価証券の空売り」といいます。）の指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができます。
  - 9．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図を行なうことができます。なお、有価証券の借入れを行なうにあたり必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
  - 10．実質組入外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
  - 11．投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

### （3）【運用体制】

フィデリティは、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

#### フィデリティの企業調査

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ（自社のスタッフによる独自調査）体制を有しており、世界主要拠点で多くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるFMR Co.が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報を株式や債券の運用に活かしています。

#### フィデリティの運用・調査体制（2011年6月末日現在）

（単位：人）

拠点	米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計

ポートフォリオ・マネージャー	株式	100	64	16	24	204
	ハイ・イールド債券	13	0	0	0	13
	投資適格債券	27	9	0	2	38
アナリスト	株式	188	94	33	53	368
	ハイ・イールド債券	22	0	0	0	22
	投資適格債券	63	32	0	7	102
トレーダー	株式	45	11	0	15	71
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	29	8	0	4	41
合計		490	218	49	105	862
運用に関するコンプライアンス部門		49	8	4	14	75

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

### フィデリティの運用哲学

株式の運用においては、運用哲学の基礎を「ボトム・アップ・アプローチ」という調査・分析の手法にしています。「ボトム・アップ・アプローチ」とは、綿密な個別企業調査を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容等ファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。世界の調査部を主要なセクターに分け、企業の中長期的な成長の原動力となる競争力を多面的に調査します。調査対象企業からの情報のみならず、世界中の競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先から、より広く、かつ客観的な情報を収集し、収益予測を行ない、最終的に中長期的な成長力を持った企業を発掘することに注力しています。

債券の運用においては、運用哲学の基礎を「過度のリスクをとらずに超過収益を生み出す」ことにおいています。投資適格債券の運用においては、社内の債券専任アナリストによる計量分析（クオンツ分析）、発行体の信用分析（ファンダメンタルズ分析）の双方を活用した複数の戦略の積み重ねにより、付加価値を創出することを目的としています。ハイ・イールド債券（高利回り社債）の運用においては、株式同様、ボトム・アップによる徹底した個別企業調査を行ない、債務不履行等のリスクを最小限に抑える運用を行なうことに注力しています。いずれの場合においても、社内の株式アナリストとの間で調査情報の共有、調査活動の連携が行なわれています。

上記は、フィデリティの主たる投資対象の運用哲学について述べたものです。

### 運用プロセス

ファンドが主として投資するマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

企業調査から、ポートフォリオ構築まで

#### 投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しています。この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイデアを発掘します。

#### 企業調査

アナリストは、財務諸表分析、企業取材によるマネジメント評価、事業環境の分析など、担当する業種における徹底した調査分析を行ないます。企業取材には、アナリストと共にポートフォリオ・マネージャーも加わり、最高経営責任者（CEO）から工場の生産ライン従業員まで幅広



い関係者と面談を持ちます。さらに競合他社や取引企業への側面調査も実施、企業を取り巻く事業環境について多面的な分析を行ないます。

さらにアナリストは調査銘柄に対して、市場で形成される株価と利益の成長性との比較等、様々な観点からのバリュエーション分析も行ないます。投資魅力の度合いに応じて、5段階からなるアナリスト自身の投資評価（レーティング）を付与、ポートフォリオ・マネージャーに対して提示します。

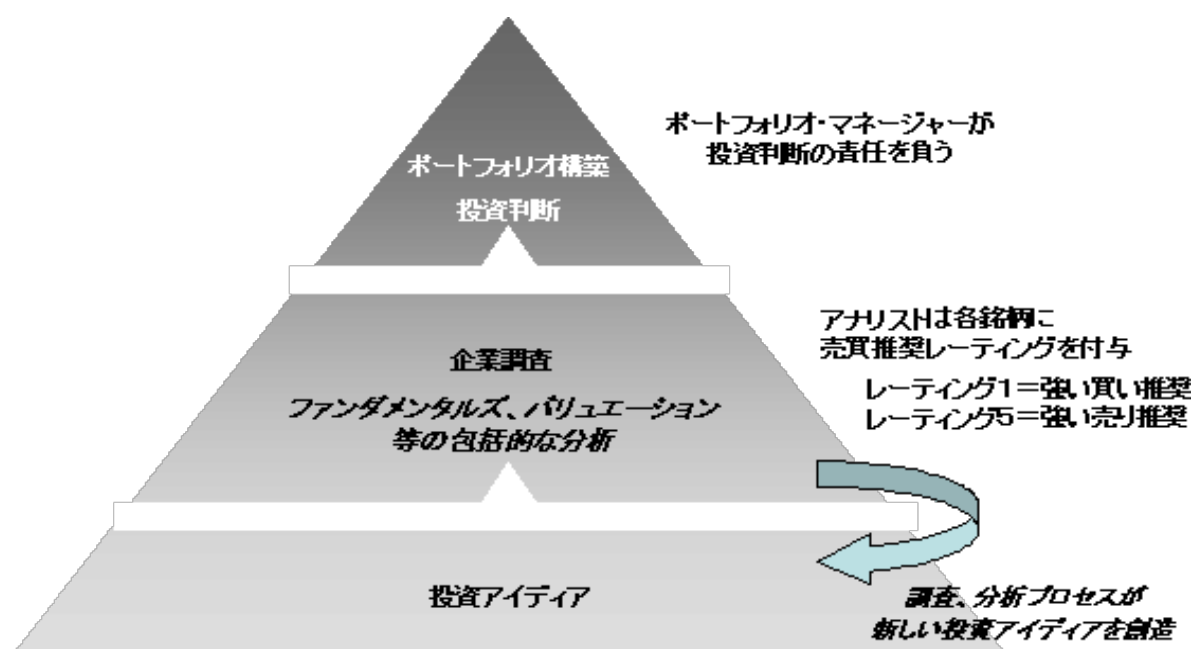
フィデリティ内部の個別銘柄レーティングは、ファンドのパフォーマンス向上を目指すためのものであり、一般に公表されることはありません。

#### 投資判断およびポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、アナリストのレーティングを参考にしつつ、独自のリサーチ・アイディア、ベンチマークとの比較、確信度、グローバルな産業動向などの観点を加味して、投資判断およびポートフォリオ構築を行ないます。

国別、通貨別および業種別配分は、基本的に個別銘柄選択の積み上げの結果です。

マザーファンド運用に関する意思決定の権限は、担当するポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量によりマザーファンド運営が行なわれています。ポートフォリオ・マネージャーは、社内アナリストのレーティングに基づいて判断することも、あるいはその他の資料等に基づいて判断することも自由に選択可能であり、自身が適切と考える手段で投資判断する権限を持ちます。従って、社内リサーチ・チームがレーティングを付与していない銘柄への投資や、レーティング内容とは異なる投資判断を行なうこともありえます。



#### 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用の指図にあたりましては、委託会社の投資信託に係る業務の方法を定めた「業務方法書」に従い、法令諸規則を遵守するとともに、その本旨に則り、「受益者本位に徹する」ことを基本としています。

ファンドの運用者であるポートフォリオ・マネージャーは、法令諸規則の遵守および禁止行為等のポートフォリオ・マネージャーに関する基本事項を定めた「服務規程」に従い、法令遵守、顧客の保護、ならびに取引の公正確保を図ることが求められています。

また、実際の運用の指図におきましては、種々の社内規則を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止しています。

投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。運用担当部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによる定期的なミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。コンプライアンス部門では、ファンドが法令および投資信託約款等を遵守して運用されているかがチェックされ、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

マザーファンドにかかる運用の委託先の法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

ファンドの関係法人に対する管理としては、受託会社より、原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「(3) 運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

年2回の毎決算時（原則6月、12月の各10日、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- (a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- (c) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

##### 利益の処理方式

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、借入有価証券に係る品貸料、保管費用、借入金の利息および融資枠設定費用、信託事務の諸費用等（投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。）ならびに信託報酬（以下、総称して「支出金」といいます。）を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、支出金を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- (c) 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（注）分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5) 【投資制限】

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができるものとします。
- (b) 株式への実質投資割合<sup>\*</sup>には制限を設けません。
- (c) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (d) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）
- (e) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (f) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (g) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (h) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (i) 信用取引の指図は、次の1.から6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売り出しにより取得する株券
  5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
  6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- (j) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (k) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (l) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- (m) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (n) 有価証券の空売りの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。投資信託財産の一部解約等の事由により、前文の売付けに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- (o) 有価証券の借入れの指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。投資信託財産の一部解約等の事由により、前文の借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- (p) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (q) 借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入れ指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

- \* 上記(b) から(h) における「実質投資割合」とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、ファンドの投資信託財産に属する(b) から(h) に掲げる各種の資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの投資信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。「ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、ファンドの投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### 投資信託法および関係法令に基づく投資制限

- (a) 委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。
- (b) 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

（参考情報）

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンドの概要

## 1. 基本方針

この投資信託は、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものに投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものを主要な投資対象とします。

### (2) 投資態度

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものに投資を行ないます。

個別企業分析により、主に高成長が期待できる企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、当事者が元本として定めた金額について当事者の一方が相手方と取り決めた有価証券店頭指数の数値もしくは有価証券の価格の約定した期間における変化率に基づいて金銭を支払い、相手方が当事者の一方と取り決めた金利もしくは通貨の価格、有価証券店頭指数の数値もしくは有価証券の価格の約定した期間における変化率に基づいて金銭を支払うことを相互に約する取引またはこれに類似する取引を行なうことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。

資金動向、市況動向等、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのために外国為替の売買の予約を行なうことができます。）

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

##### 主な変動要因

###### < 価格変動リスク >

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

###### < 為替変動リスク >

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

###### < エマージング市場に関わるリスク >

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

##### その他の変動要因

###### < 信用リスク >

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

##### その他の留意点

###### < デリバティブ（派生商品）に関する留意点 >

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

###### < 分配金に関する留意点 >

- ・分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当等収入、および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
- ・また、受益者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行なう場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

###### < ベンチマークに関する留意点 >

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、

ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて売買が生じ、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

## (2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

運用担当部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが定期的に「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。

また、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なうチェックでは、法令および投資信託約款等の遵守状況について、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

マザーファンドにかかる運用の委託先の法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

## (3) 販売会社に係る留意点

販売会社から委託会社に対してお申込み金額の払込みが現実になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金・一部解約金・償還金の支払は全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売（お申込み金額の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。



## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料率は3.15% (税抜3.00%) を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>) をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)) または販売会社までお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、申込口数、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数) に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

収益分配金の受取方法により、取得申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つのコースがあります。

ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申出るものとします。なお、お申込み後のコースの途中変更はできません。

「一般コース」を選択した取得申込者は、申込金額に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。)

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は取得申込受付日(各計算期間終了日)の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

### (2)【換金(解約)手数料】

一部解約にあたっては手数料はかかりませんが、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.30%の信託財産留保額<sup>\*1</sup>を負担していただきます。従って、一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(基準価額に0.30%の率を乗じて得た額)を控除した解約価額<sup>\*2</sup>とします。

\*1 「信託財産留保額」とは、引き続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性に資するため、解約される受益者の基準価額からあらかじめ差引いて投資信託財産中に留保する額をいいます。

\*2 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 (基準価額 × 0.30%)

### (3)【信託報酬等】

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.5645%(税抜1.49%)の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.735% (税抜0.70%)	0.735% (税抜0.70%)	0.0945% (税抜0.09%)	1.5645% (税抜1.49%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける信託報酬の中から支弁されるものとします。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

#### （４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用  
先物取引やオプション取引等に要する費用

借入有価証券に係る品貸料

外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

投資信託財産に関する租税

信託事務の処理に要する諸費用

受託会社の立替えた立替金の利息

その他、以下の諸費用

- 1．投資信託振替制度に係る手数料および費用
- 2．有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
- 3．目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4．投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5．運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まれます。）
- 6．ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 7．ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## （５）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

### 個別元本方式について

#### １．個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行なわれる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については下記「３．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

#### ２．一部解約時および償還時の課税について

##### <個人の受益者の場合>

一部解約時および償還時の解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

##### <法人の受益者の場合>

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

#### ３．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 個人、法人別の課税の取扱いについて

#### １．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただ

し、特定口座(源泉徴収選択口座)を選択した場合は申告不要となります。

## 2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年12月31日までは7%(所得税7%)、2014年1月1日からは15%(所得税15%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2011年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

(2011年7月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	10,861,648,097	100.22
小計		10,861,648,097	100.22
その他の資産			
預金・その他	-	28,575,100	0.26
小計		28,575,100	0.26
負債	-	52,314,357	0.48
合計（純資産総額）		10,837,908,840	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年7月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	3,554,189,470	32.72
	ケイマン諸島	1,987,121,638	18.29
	韓国	979,407,103	9.02
	オーストラリア	728,372,109	6.71
	バミューダ	705,525,388	6.50
	中国	485,485,144	4.47
	インドネシア	445,104,487	4.10
	インド	401,982,665	3.70
	香港	264,543,492	2.44
	マレーシア	251,113,633	2.31
	台湾	227,024,813	2.09
	シンガポール	221,335,750	2.04
	フィリピン	103,663,392	0.95
	アメリカ	61,172,817	0.56

	アイルランド	60,559,730	0.56
	タイ	10,134,317	0.09
小計		10,486,735,948	96.54
新株予約権証券	シンガポール	44,211,658	0.41
	マレーシア	1,585,329	0.01
小計		45,796,987	0.42
投資証券	日本	177,807,600	1.64
	オーストラリア	128,697,066	1.18
小計		306,504,666	2.82
その他の資産			
預金・その他	-	132,806,214	1.22
小計		132,806,214	1.22
負債	-	109,716,007	1.01
合計(純資産総額)		10,862,127,808	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他資産の投資状況

(2011年7月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	27,235,328	0.25
為替予約取引(売建)	日本	51,603,965	0.48

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

(2011年7月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本・アジア成長株 投信マザーファン ド	日本	10,900,891,306	0.9817	10,701,405,015	0.9964	10,861,648,097	100.22

## 種類別投資比率

（2011年7月29日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄  
 フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

（2011年7月29日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	49,410	7,510.00 371,069,100	8,340.00 412,079,400	3.79
2	EVA PRECISION INDL HLDGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	8,310,000	27.27 226,636,137	29.37 244,069,686	2.25
3	ソネットエンタテインメント	日本・円 日本	株式 情報・通信業	500	335,000.00 167,500,000	376,000.00 188,000,000	1.73
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル 中国	株式 保険	232,500	787.71 183,142,923	766.73 178,265,306	1.64
5	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	57,300	3,050.00 174,765,000	3,010.00 172,473,000	1.59
6	BAIDU INC ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	13,800	9,591.89 132,368,199	12,326.77 170,109,412	1.57
7	DAOU TECHNOLOGY INC	韓国・ウォン 韓国	株式 ソフトウェア・サービス	267,720	577.98 154,736,805	635.04 170,012,105	1.57
8	日本精機	日本・円 日本	株式 輸送用機器	177,000	1,010.00 178,770,000	913.00 161,601,000	1.49
9	ニッタ	日本・円 日本	株式 ゴム製品	102,500	1,507.00 154,467,500	1,557.00 159,592,500	1.47
10	JOBSTREET CORP BHD	マレーシア・リンギット マレーシア	株式 商業・専門サービス	2,041,000	76.35 155,844,637	76.09 155,307,241	1.43
11	ケネディクス不動産 投資法人	日本・円 日本	投資証券 -	474	321,500.00 152,391,000	287,400.00 136,227,600	1.25
12	ROYALE FURNITURE HOLDINGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 耐久消費財・アパレル	3,703,283	35.06 129,855,248	34.27 126,895,584	1.17
13	澤田ホールディングス	日本・円 日本	株式 証券、商品先物取引業	148,800	760.00 113,088,000	827.00 123,057,600	1.13
14	TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	59,400	2,105.89 125,089,984	2,047.95 121,648,230	1.12

15	ORIGIN ENERGY LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 エネルギー	93,565	1,340.42 125,416,631	1,265.05 118,364,450	1.09
16	GOODPACK LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 運輸	968,000	123.38 119,437,648	119.19 115,373,016	1.06
17	M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	58,400	1,848.00 107,923,200	1,932.00 112,828,800	1.04
18	KOREA ELECTRIC POWER CORP	韓国・ウォン 韓国	株式 公益事業	58,290	2,089.62 121,803,949	1,908.08 111,221,691	1.02
19	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	47,300	2,430.00 114,939,000	2,321.00 109,783,300	1.01
20	CTRIP.COM INTL LTD ADS	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 消費者サービス	29,900	3,258.80 97,438,149	3,579.54 107,028,335	0.99
21	CSE GLOBAL LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 ソフトウェア・ サービス	1,344,500	81.39 109,436,922	78.81 105,962,734	0.98
22	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	フィリピン・ペソ フィリピン	株式 資本財	4,942,000	18.05 89,205,076	20.98 103,663,392	0.95
23	イオンクレジット サービス	日本・円 日本	株式 その他金融業	95,300	1,034.00 98,540,200	1,085.00 103,400,500	0.95
24	NEWCREST MINING LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 素材	29,286	3,203.31 93,812,136	3,440.56 100,760,254	0.93
25	富士紡ホールディン グス	日本・円 日本	株式 繊維製品	509,000	186.42 94,891,351	194.00 98,746,000	0.91
26	CSLIPPO KARAWACI TBK PT	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 不動産	13,439,625	6.04 81,242,533	7.25 97,491,039	0.90
27	ロート製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	105,000	871.00 91,455,000	922.00 96,810,000	0.89
28	DUK SAN HI METAL CO LTD	韓国・ウォン 韓国	株式 半導体・半導体 製造装置	44,308	1,708.46 75,698,514	2,178.54 96,526,750	0.89
29	AKR CORPORINDO TBK PT	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 資本財	3,192,000	16.74 53,434,080	28.60 91,283,220	0.84
30	PERFECT WORLD SPON ADR REP B	アメリカ・ドル 中国	株式 ソフトウェア・ サービス	59,224	1,634.85 96,822,356	1,537.54 91,059,120	0.84



(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
 フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年7月29日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.38
		建設業	2.20
		食料品	0.87
		繊維製品	0.91
		化学	2.08
		医薬品	0.89
		ゴム製品	1.47
		ガラス・土石製品	0.50
		鉄鋼	1.01
		機械	0.51
		電気機器	1.63
		輸送用機器	1.85
		精密機器	0.20
		その他製品	0.17
		陸運業	0.45
		情報・通信業	4.40
		卸売業	0.45
		小売業	1.25
		銀行業	0.33
		証券、商品先物取引業	1.13
		保険業	1.48
		その他金融業	6.00
		不動産業	0.62
	サービス業	1.95	
	小計		32.72
	外国	エネルギー	2.45
		素材	7.13
		資本財	8.21
		商業・専門サービス	2.86
		運輸	2.14
		自動車・自動車部品	0.75
		耐久消費財・アパレル	4.70
		消費者サービス	4.01
メディア		1.42	
小売		1.02	
食品・飲料・タバコ		2.97	
ヘルスケア機器・サービス		1.55	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.18		
銀行	0.71		
各種金融	0.51		

		保険	2.06
		不動産	2.78
		ソフトウェア・サービス	9.50
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.80
		電気通信サービス	0.51
		公益事業	2.21
		半導体・半導体製造装置	2.36
	小計		63.82
新株予約権証券	外国	-	0.42
	小計		0.42
投資証券	国内	-	1.64
	小計		1.64
	外国	-	1.18
	小計		1.18
合計(対純資産総額比)			99.79

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年7月29日現在)

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	オーストラリア・ドル	買建	157,000	13,537,130	13,439,200	0.12
	アメリカ・ドル	買建	128,122	9,976,471	9,973,047	0.09
	タイ・バーツ	買建	1,464,782	3,832,267	3,823,081	0.04
	香港・ドル	売建	154,371	1,542,169	1,542,169	0.01
	韓国・ウォン	売建	51,981,285	3,851,813	3,851,813	0.04
	アメリカ・ドル	売建	593,653	46,209,250	46,209,983	0.43

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2011年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2006年12月11日)	79,514	79,514	1.1256	1.1256
2期	(2007年6月11日)	79,771	85,912	1.2990	1.3990
3期	(2007年12月10日)	52,451	54,724	1.2695	1.3245
4期	(2008年6月10日)	34,732	34,904	1.0142	1.0192
5期	(2008年12月10日)	12,594	12,594	0.4148	0.4148
6期	(2009年6月10日)	16,374	16,374	0.6154	0.6154
7期	(2009年12月10日)	15,520	15,520	0.6820	0.6820
8期	(2010年6月10日)	14,047	14,047	0.7005	0.7005
9期	(2010年12月10日)	13,554	13,554	0.8344	0.8344
10期	(2011年6月10日)	11,178	11,178	0.8103	0.8103
	2010年7月末日	13,433	-	0.7189	-
	2010年8月末日	12,656	-	0.7004	-
	2010年9月末日	13,550	-	0.7714	-
	2010年10月末日	13,206	-	0.7806	-
	2010年11月末日	13,346	-	0.8137	-
	2010年12月末日	13,278	-	0.8303	-
	2011年1月末日	13,108	-	0.8381	-
	2011年2月末日	12,716	-	0.8359	-
	2011年3月末日	12,601	-	0.8479	-
	2011年4月末日	12,508	-	0.8767	-
	2011年5月末日	11,550	-	0.8304	-
	2011年6月末日	11,109	-	0.8181	-
	2011年7月末日	10,837	-	0.8208	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.1000
第3期	0.0550
第4期	0.0050
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	12.6
第2期	24.3
第3期	2.0
第4期	19.7
第5期	59.1
第6期	48.4
第7期	10.8
第8期	2.7
第9期	19.1
第10期	2.9

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	75,696,150,633	5,053,875,245	70,642,275,388
第2期	22,542,231,161	31,772,973,969	61,411,532,580
第3期	14,245,749,106	34,339,172,450	41,318,109,236
第4期	2,555,539,101	9,628,252,552	34,245,395,785
第5期	486,539,051	4,368,386,359	30,363,548,477
第6期	150,321,667	3,906,933,752	26,606,936,392
第7期	125,093,991	3,974,727,509	22,757,302,874
第8期	965,150,703	3,669,392,495	20,053,061,082
第9期	28,927,411	3,837,897,793	16,244,090,700
第10期	39,821,857	2,488,222,075	13,795,690,482

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

[次へ](#)

## &lt; 参考情報 &gt;

(2011年7月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	8,208円
純資産総額	108.4億円

## 分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2009年 6月	0円
2009年12月	0円
2010年 6月	0円
2010年12月	0円
2011年 6月	0円
設定来累計	1,600円

## 主要な資産の状況 (マザーファンド)

## 資産別組入状況

株式*	96.5%
新株予約権証券(ワラント)	0.4%
投資信託・投資証券	2.8%
現金・その他	0.2%

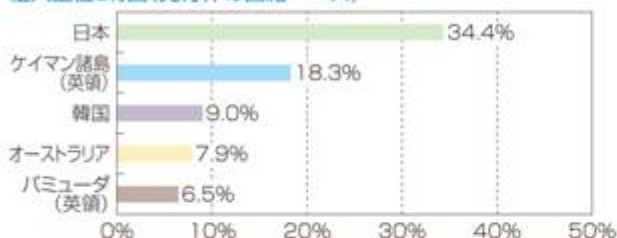
※株式には、株式と実質的に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。

## 組入上位10銘柄

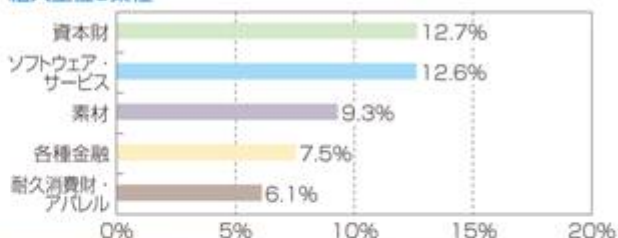
	銘柄	国*	業種	比率
1	オリックス	日本	各種金融	3.8%
2	EVA PRECISION IND. HLDGS LTD	ケイマン諸島(英領)	資本財	2.2%
3	ソネットエンタテインメント	日本	ソフトウェア・サービス	1.7%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.6%
5	ソフトバンク	日本	電気通信サービス	1.6%
6	BAIDU INC ADR	ケイマン諸島(英領)	ソフトウェア・サービス	1.6%
7	DAOU TECHNOLOGY INC	韓国	ソフトウェア・サービス	1.6%
8	日本精機	日本	自動車・自動車部品	1.5%
9	ニッサ	日本	資本財	1.5%
10	JOBSTREET CORP BHD	マレーシア	商業・専門サービス	1.4%

(※発行体の国籍ベース)

## 組入上位5ヵ国(発行体の国籍ベース)



## 組入上位5業種



## 年間収益率の推移



※当ファンドのベンチマークは、MSCI AC/シフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2006年は当初設定日(2006年6月29日)以降2006年末までの実績、2011年は年初以降7月末までの実績となります。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS\*に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日に受け付けます。取得申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料率は3.15%（税抜3.00%）を超えないものとします。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

取得申込みの単位は、各取扱コース毎に、下記の単位とします。

一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位

お申込み後のコース変更はできません。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」

等に関する契約<sup>\*</sup>を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

「定時定額購入コース」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

\*当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社にお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払と引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録を

するため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。



## 2【換金（解約）手続等】

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、一部解約の実行の請求単位は以下の通りです。

一般コース	1万口以上1万口単位
自動けいぞく投資コース	1円単位

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.30%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額とします。

解約価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

個人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、一部解約時の差益（譲渡益）に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

法人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、解約価額の個別元本超過額に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

上記の記載は、税法が改正された場合等には内容が変更となる場合があります。

解約代金は、原則として、一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から、販売会社の営業所等においてお支払いいたします。

委託会社は、一部解約の実行の請求が多額の場合、投資信託の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

投資信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。また、大口解約には別途制限を設ける場合があります。ただし、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、1日1件5億円以下の金額であっても、委託会社が定める金額を超える一部解約を行なえなくする場合があります。

なお、販売会社によっては、買取りにより換金を行なうことができます。この場合、上記の一部解約の規定が準用されます。買取請求による換金の詳細について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### （１）【資産の評価】

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

マザーファンド受益証券：基準価額で評価します。

株式：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

基準価額は、委託会社における毎営業日に計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「日ア成長」として略称で掲載されています。）

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

#### （２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### （３）【信託期間】

信託期間は2006年6月29日から2016年6月10日までとします。ただし、下記「(5) その他 (a) 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

#### （４）【計算期間】

計算期間は原則として毎年6月11日から12月10日までおよび毎年12月11日から翌年6月10日までとします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### (a) 信託の終了

1. 委託会社は、信託期間中において信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が30億口を下回った場合または信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（1ヵ月を下らないものとします。）内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託契約の解約に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えるこ

ととなるときは、信託契約を解約しないこととします。信託契約を解約しないこととなった場合には、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

なお、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記一定期間が1ヵ月を下らないこととすることが困難な場合には、前段は適用されません。

2. 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときはその命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドに関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただしファンドに関する受託会社の業務を他の受託会社が引き継ぐ場合を除きます。)、受託会社の辞任および解任に際し委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は、あらかじめ監督官庁に届出のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(b) 投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、投資信託約款を変更することができます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間(1ヵ月を下らないものとします。)内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に投資信託約款の変更に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなるときは、投資信託約款の変更は行なわないこととします。投資信託約款の変更を行なわないこととなった場合には、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

委託会社は監督官庁より投資信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託約款を変更します。その変更内容が重大なものとなる場合には前2段の手法に従います。

(c) 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間のファンドの募集・販売等に係る契約書は、期間満了の3ヵ月前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後も同様です。委託会社と他の関係法人との契約は無期限です。

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に運用担当者の運用結果説明、基準価額の推移、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

(f) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(g) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託会社は、上記「(b) 投資信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は、あらかじめ監督官庁に届出のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社は、受託会社につき、以下の事由が生じた場合、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託会社を解任することができます。受託会社の解任に伴う取扱いについては、前2段に定める受託会社の辞任に伴う取扱いに準じます。

1. 支払の停止または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立があったとき。
2. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
3. 投資信託財産について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
4. 受託会社がファンドの投資信託約款上の重大な義務の履行を怠ったとき。
5. その他委託会社の合理的な判断において、受託会社の信用力が著しく低下し、委託会社による投資信託財産の運用の指図または受託会社による投資信託財産の保管に支障をきたすと認められるとき。

上記に基づき受託会社が辞任しまたは解任されたまたは解任されうる場合において、委託会社が投資信託約款に定める受託会社の義務を適切に履行する能力ある新受託会社を選任することが不可能または困難であるときには、委託会社は解任権を行使する義務も新受託会社を選任する義務も負いません。委託会社は、本項に基づく受託会社の解任または新受託会社の選任についての判断を誠実に行なうよう努めるものとしますが、かかる判断の結果解任されなかった受託会社または選任された新受託会社が倒産等により投資信託約款に定める受託会社の義務を履行できなくなった場合には、委託会社は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

(h) 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について、再信託契約を締結し、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始するものとします。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

上記にかかわらず、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金（信託終了時におけるファンドの投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

### (3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、1万口単位（「自動けいぞく投資契約」にかかる受益権または販売会社の所有に係る受益権については1円単位）をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

### (4) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、委託会社は販売会社に対する支払をもって免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および

一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後当該販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとします。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(6) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または投資信託約款の重大な内容の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5)その他 (a)信託の終了」または「同 (b)投資信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

上記の買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定するものとします。

### 第3【ファンドの経理状況】

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成22年6月11日から平成22年12月10日まで）、および第10期計算期間（平成22年12月11日から平成23年6月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・日本・アジア成長株投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期計算期間 平成22年12月10日現在	第10期計算期間 平成23年6月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	77,559
親投資信託受益証券	13,552,970,311	11,177,573,757
未収入金	154,994,938	145,506,550
流動資産合計	13,707,965,249	11,323,157,866
資産合計	13,707,965,249	11,323,157,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	45,033,306	42,356,843
未払受託者報酬	6,404,167	6,010,085
未払委託者報酬	99,621,229	93,490,774
その他未払費用	2,655,899	2,672,755
流動負債合計	153,714,601	144,530,457
負債合計	153,714,601	144,530,457
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	16,244,090,700	13,795,690,482
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,689,840,052	2,617,063,073
（分配準備積立金）	2,448,462,088	2,085,941,339
元本等合計	13,554,250,648	11,178,627,409
純資産合計	13,554,250,648	11,178,627,409
負債純資産合計	13,707,965,249	11,323,157,866

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期計算期間 自 平成22年6月11日 至 平成22年12月10日	第10期計算期間 自 平成22年12月11日 至 平成23年6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,454,629,586	203,535,282
営業収益合計	2,454,629,586	203,535,282
営業費用		
受託者報酬	6,404,167	6,010,085
委託者報酬	99,621,229	93,490,774
その他費用	2,655,899	2,672,755
営業費用合計	108,681,295	102,173,614
営業利益又は営業損失( )	2,345,948,291	305,708,896
経常利益又は経常損失( )	2,345,948,291	305,708,896
当期純利益又は当期純損失( )	2,345,948,291	305,708,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	177,815,094	32,983,718
期首剰余金又は期首欠損金( )	6,005,715,444	2,689,840,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,155,148,572	417,022,084
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,155,148,572	417,022,084
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,406,377	5,552,491
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,406,377	5,552,491
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,689,840,052	2,617,063,073

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第9期計算期間 自平成22年6月11日 至平成22年12月10日	第10期計算期間 自平成22年12月11日 至平成23年6月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第9期計算期間 平成22年12月10日現在	第10期計算期間 平成23年6月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	20,053,061,082 円	16,244,090,700 円
期中追加設定元本額	28,927,411 円	39,821,857 円
期中一部解約元本額	3,837,897,793 円	2,488,222,075 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	16,244,090,700 口	13,795,690,482 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,689,840,052円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,617,063,073円です。
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.8344 円	0.8103 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期計算期間 自平成22年6月11日 至平成22年12月10日	第10期計算期間 自平成22年12月11日 至平成23年6月10日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（102,832,517円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,642,763,783円）及び分配準備積立金（2,345,629,571円）より分配対象収益は4,091,225,871円（1口当たり0.251859円）でありませんが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（6,864,272円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,333,251,066円）及び分配準備積立金（2,079,077,067円）より分配対象収益は3,419,192,405円（1口当たり0.247845円）でありませんが、分配は行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	第9期計算期間 自 平成22年6月11日 至 平成22年12月10日	第10期計算期間 自 平成22年12月11日 至 平成23年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期計算期間 平成22年12月10日現在	第10期計算期間 平成23年6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) 上記以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第9期計算期間 平成22年12月10日現在	第10期計算期間 平成23年6月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,250,390,554	244,990,291
合計	2,250,390,554	244,990,291

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・日本・アジア 成長株投信マザーファンド	11,385,936,393	11,177,573,757	-
	合計		11,385,936,393	11,177,573,757	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	平成22年12月10日現在	平成23年 6 月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	99,687,585	99,993,507
金銭信託	4,624,800	274,400
株式	12,942,767,519	10,691,567,133
新株予約権証券	51,842,195	50,520,771
投資証券	534,103,127	374,269,716
派生商品評価勘定	143,530	1,628,032
未収入金	144,641,046	82,860,827
未収配当金	12,825,043	44,425,275
流動資産合計	13,790,634,845	11,345,539,661
資産合計	13,790,634,845	11,345,539,661
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	211,345	135,344
未払金	82,914,395	22,145,665
未払解約金	154,994,938	145,506,550
流動負債合計	238,120,678	167,787,559
負債合計	238,120,678	167,787,559
純資産の部		
元本等		
元本	13,509,739,146	11,385,936,393
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	42,775,021	208,184,291
元本等合計	13,552,514,167	11,177,752,102
純資産合計	13,552,514,167	11,177,752,102
負債純資産合計	13,790,634,845	11,345,539,661

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式、新株予約権証券、投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左



## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年12月10日現在	平成23年6月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	16,796,791,485 円	13,509,739,146 円
期中追加設定元本額	6,012,997 円	4,246,137 円
期中一部解約元本額	3,293,065,336 円	2,128,048,890 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本・アジア成長株投信	13,509,739,146 円	11,385,936,393 円
計	13,509,739,146 円	11,385,936,393 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	13,509,739,146 口	11,385,936,393 口
4. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は208,184,291円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0032 円	0.9817 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年12月10日現在	平成23年6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成22年12月10日現在	平成23年6月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,900,176,594	457,630,305
新株予約権証券	14,590,518	2,412,401
投資証券	92,299,434	8,373,443
合計	2,007,066,546	468,416,149

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成22年12月10日現在)

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
韓国・ウォン	5,641,986	-	5,641,986	-
香港・ドル	15,109,190	-	15,095,187	14,003
アメリカ・ドル	189,110,544	-	189,262,268	151,724
インドネシア・ルピア	1,132,512	-	1,132,512	-
オーストラリア・ドル	8,529,745	-	8,501,908	27,837
シンガポール・ドル	1,020,492	-	1,020,333	159
買建				
韓国・ウォン	19,539,865	-	19,638,404	98,539
アメリカ・ドル	31,433,925	-	31,377,296	56,629
合 計	271,518,259	-	271,669,894	67,815

(平成23年6月10日現在)

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
香港・ドル	3,025,440	-	3,025,440	-
アメリカ・ドル	148,865,509	-	147,687,655	1,177,854
シンガポール・ドル	1,747,033	-	1,753,202	6,169
買建				
韓国・ウォン	809,533	-	811,642	2,109
アメリカ・ドル	71,885,155	-	72,192,072	306,917
インドネシア・ルピア	1,283,915	-	1,295,892	11,977
合 計	227,616,585	-	226,765,903	1,492,688

(注1) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も

近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	ショーボンドホールディングス	27,500	1,893	52,057,500	-
	長谷工コーポレーション	583,500	55	32,092,500	-
	西松建設	228,000	114	25,992,000	-
	東芝プラントシステム	35,000	853	29,855,000	-
	日本M & Aセンター	74	381,000	28,194,000	-
	メッセージ	164	245,500	40,262,000	-
	ディー・エヌ・エー	11,200	3,150	35,280,000	-
	エービーシー・マート	10,800	3,335	36,018,000	-
	ハニーズ	39,480	823	32,492,040	-
	富士紡ホールディングス	473,000	186	87,978,000	-
	トリドール	324	100,200	32,464,800	-
	ソネットエンタテインメント	500	335,000	167,500,000	-
	伊勢化学工業	81,000	530	42,930,000	-
	東京応化工業	19,300	1,741	33,601,300	-
	ミライアル	16,100	1,786	28,754,600	-
	ADEKA	39,300	759	29,828,700	-
	ロート製薬	105,000	871	91,455,000	-
	楽天	1,302	84,400	109,888,800	-
	デジタルガレージ	113	376,500	42,544,500	-
	富士フイルムホールディングス	33,400	2,372	79,224,800	-
	上村工業	15,400	3,600	55,440,000	-
	ニッタ	102,500	1,507	154,467,500	-
	東洋炭素	13,500	4,430	59,805,000	-
	大和工業	47,300	2,430	114,939,000	-
	東洋エンジニアリング	117,000	319	37,323,000	-
千代田化工建設	73,000	970	70,810,000	-	

	富士通	147,000	443	65,121,000	-
	ルネサスエレクトロニクス	41,300	722	29,818,600	-
	堀場製作所	15,400	2,459	37,868,600	-
	日本マイクロニクス	53,500	754	40,339,000	-
	富士重工業	63,000	571	35,973,000	-
	日本精機	177,000	1,010	178,770,000	-
	サイゼリヤ	40,200	1,413	56,802,600	-
	三共生興	179,900	250	44,975,000	-
	三井物産	33,700	1,312	44,214,400	-
	クレディセゾン	28,800	1,215	34,992,000	-
	新生銀行	152,000	79	12,008,000	-
	三井住友トラスト・ホールディングス	227,000	254	57,658,000	-
	イオンクレジットサービス	95,300	1,034	98,540,200	-
	プロミス	137,350	581	79,800,350	-
	オリックス	53,470	7,510	401,559,700	-
	澤田ホールディングス	148,800	760	113,088,000	-
	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	62,300	1,848	115,130,400	-
	ソニーフィナンシャルホールディングス	34,600	1,382	47,817,200	-
	NECキャピタルソリューション	11,100	1,000	11,100,000	-
	エヌ・ティ・ティ都市開発	959	65,600	62,910,400	-
	ハマキョウレックス	18,600	2,453	45,625,800	-
	光通信	12,900	1,848	23,839,200	-
	GMOインターネット	134,100	340	45,594,000	-
	ソフトバンク	57,300	3,050	174,765,000	-
日本円	小計	3,999,336		3,409,508,490	
韓国・ウォン	HYOSUNG CORP	10,379	79,900.000	829,282,100.000	-
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	58,290	28,200.000	1,643,778,000.000	-
	SAMSUNG ELECTRONICS	1,531	865,000.000	1,324,315,000.000	-
	ORION CORP	425	457,500.000	194,437,500.000	-
	DAOU TECHNOLOGY INC	267,720	7,800.000	2,088,216,000.000	-
	JUSUNG ENGINEERING CO LTD	21,719	15,450.000	335,558,550.000	-
	KOREA GAS CORPORATION	18,310	35,250.000	645,427,500.000	-
	BASIC HOUSE CO LTD (THE)	36,719	23,350.000	857,388,650.000	-
	TK CORP	45,349	22,250.000	1,009,015,250.000	-
	INFOPIA CO LTD	25,752	12,150.000	312,886,800.000	-
	MNTECH CO LTD	87,000	7,240.000	629,880,000.000	-
	OCI MATERIALS CO LTD	4,255	117,500.000	499,962,500.000	-
	DUK SAN HI METAL CO LTD	43,940	23,050.000	1,012,817,000.000	-
	POWER LOGICS CO LTD	75,505	6,080.000	459,070,400.000	-
	LOCK&LOCK CO LTD	25,268	39,250.000	991,769,000.000	-
	KC TECH CO LTD	154,235	6,950.000	1,071,933,250.000	-

	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	29,960	18,450.000	552,762,000.000	-
韓国・ウォン	小計	906,357		14,458,499,500.000 (1,077,158,213)	
香港・ドル	CHINA EVERBRIGHT LTD	244,000	15.120	3,689,280.000	-
	PYI CORPORATION LTD	7,693,887	0.350	2,692,860.450	-
	MINGYUAN MEDICARE DEV CO LTD	5,610,000	0.540	3,029,400.000	-
	TELEVISION BROADCAST LTD ORD	57,000	51.200	2,918,400.000	-
	TIAN AN CHINA INVTS CO LTD	1,447,400	4.920	7,121,208.000	-
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	911,000	9.490	8,645,390.000	-
	WHARF HOLDINGS LTD	84,000	54.450	4,573,800.000	-
	TEXWINCA HOLDINGS LTD	496,000	8.470	4,201,120.000	-
	VTECH HOLDINGS LTD	95,400	96.550	9,210,870.000	-
	DIGITAL CHINA HLDGS LTD	303,000	13.640	4,132,920.000	-
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	258,000	10.880	2,807,040.000	-
	SINOTRANS LIMITED	1,245,000	1.860	2,315,700.000	-
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	260,000	24.650	6,409,000.000	-
	TENCENT HOLDINGS LTD	62,000	210.800	13,069,600.000	-
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	261,000	78.850	20,579,850.000	-
	GOME ELECT APPLIANCES HLDS LTD	368,000	3.000	1,104,000.000	-
	YANTAI CHANGYU PIONEER WINE B	77,900	88.000	6,855,200.000	-
	DAPHNE INTERNATIONAL HOLDINGS	666,000	7.430	4,948,380.000	-
	AMVIG HOLDINGS LTD	1,702,000	5.590	9,514,180.000	-
	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	629,760	7.250	4,565,760.000	-
	CHINA LOTSYNERGY HLDG LTD	5,864,000	0.237	1,389,768.000	-
	HENGDELI HLDGS LTD	1,044,000	4.220	4,405,680.000	-
	MINTH GROUP LTD	704,000	11.020	7,758,080.000	-
	DALIAN PORT (PDA) CO LTD -H SH	1,120,000	2.940	3,292,800.000	-
	REXLOT HOLDINGS LTD	7,151,696	0.740	5,292,255.040	-
	PEACE MARK HOLDINGS LTD	6,715,270	0.000	0.000	-
	HUABAO INTERNATIONAL HLDGS LTD	401,000	9.990	4,005,990.000	-
	NEO-NEON HOLDINGS LIMITED	1,032,000	2.480	2,559,360.000	-
	XINGDA INTL HLDGS LTD	1,107,000	7.360	8,147,520.000	-
	HAITIAN INTL HOLDINGS LTD	393,000	10.200	4,008,600.000	-
	KINGDEE INTL SFTWRE GRP CO LTD	1,447,017	4.290	6,207,702.930	-
	CHINA AUTOMATION GROUP LIMITED	381,000	5.300	2,019,300.000	-

	UNI-PRESIDENT CHINA HLDGS LTD	226,000	4.890	1,105,140.000	-
	ROYALE FURNITURE HOLDINGS LTD	3,703,283	3.510	12,998,523.330	-
	CHINA UNICOM (HONG KONG) LTD	416,000	16.300	6,780,800.000	-
	LITTLE SHEEP GROUP LIMITED	983,000	6.200	6,094,600.000	-
	CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	519,400	9.420	4,892,748.000	-
	G RESOURCES GROUP LTD	4,065,000	0.700	2,845,500.000	-
	ASIAN CITRUS HLDGS (HK)	465,992	7.600	3,541,539.200	-
	CHINA HIGH PRECIS AUTO GRP LTD	945,000	6.330	5,981,850.000	-
	CHINA LILANG LTD	474,000	11.220	5,318,280.000	-
	SINO PROSPER ST GOLD RE HL LTD	22,350,000	0.234	5,229,900.000	-
	VST HOLDINGS LTD	1,524,000	1.770	2,697,480.000	-
	SINO-LIFE GROUP LTD	2,680,000	0.520	1,393,600.000	-
	FOOK WOO GROUP HOLDINGS LTD	1,553,000	2.220	3,447,660.000	-
	RUINIAN INTERNATIONAL LTD	407,000	4.260	1,733,820.000	-
	EVA PRECISION INDL HLDGS LTD	8,310,000	2.730	22,686,300.000	-
	MAN WAH HOLDINGS LTD(HK)	334,800	8.570	2,869,236.000	-
	CHINA ZHENG TONG AUT SER HL LTD	188,500	8.200	1,545,700.000	-
	MING FUNG JEWELLERY GROUP LTD	4,860,000	0.890	4,325,400.000	-
	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	1,568,000	2.730	4,280,640.000	-
香港・ドル	小計	105,404,305		271,239,730.950 (2,799,194,023)	
台湾・ドル	TATUNG CO	1,101,417	13.200	14,538,704.400	-
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	518,724	36.900	19,140,915.600	-
	104 CORP	108,000	107.500	11,610,000.000	-
	TONG HSING ELECTRONICS IND LTD	139,000	127.000	17,653,000.000	-
	ST SHINE OPTICAL CO LTD	29,000	431.000	12,499,000.000	-
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	77,000	249.000	19,173,000.000	-
台湾・ドル	小計	1,973,141		94,614,620.000 (264,920,936)	
アメリカ・ドル	CTRIP.COM INTL LTD ADS	30,900	41.860	1,293,474.000	-
	51JOB INC SPON ADR	18,200	49.550	901,810.000	-
	BAIDU INC ADR	13,800	123.210	1,700,298.000	-
	KONGZHONG CORP SPON ADR	38,300	5.470	209,501.000	-
	PERFECT WORLD SPON ADR REP B	59,224	21.000	1,243,704.000	-
	WUXI PHARMATECH CAYMAN SPN ADR	24,400	16.600	405,040.000	-
	CNINSURE INC SPONS ADR	40,900	15.610	638,449.000	-



	AIRMEDIA GROUP ADR	23,300	3.260	75,958.000	-
	VISIONCHINA MEDIA INC ADR	63,200	3.250	205,400.000	-
	CONCORD MED SVCS HLDGS LTD	10,600	4.300	45,580.000	-
	CHINA REAL ESTATE INFORM-ADR	47,965	4.660	223,516.900	-
	SOUFUN HOLDINGS LTD ADR	36,200	18.670	675,854.000	-
	ZHONGPIN INC	5,200	12.390	64,428.000	-
	XUEDA EDUCATION GRP SPON ADR	31,300	8.090	253,217.000	-
	YOU ON DEMAND HOLDINGS INC	5,277,300	0.083	438,015.900	-
アメリカ・ドル	小計	5,720,789		8,374,245.800 (672,786,908)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD(DEMAT)	16,823	954.000	16,049,142.000	-
	NIIT LTD (DEMAT)	527,943	54.950	29,010,467.850	-
	GRASIM INDUSTRIES LTD (DEMAT)	10,968	2,402.580	26,351,497.440	-
	PANTALOOON RETAIL INDIA LTD	3,469	323.090	1,120,799.210	-
	GEODESIC LTD	386,777	80.500	31,135,548.500	-
	FINANCIAL TECHN (INDIA) LTD	26,646	838.750	22,349,332.500	-
	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	170,230	123.750	21,065,962.500	-
	EDUCOMP SOLUTIONS LTD	52,738	450.800	23,774,290.400	-
	INDIAN OVERSEAS BANK	180,616	143.150	25,855,180.400	-
	INDUSIND BANK LTD (DEMAT)	67,144	263.220	17,673,643.680	-
	INFO EDGE INDIA LTD (DEMAT)	35,617	705.350	25,122,450.950	-
インド・ルピー	小計	1,478,971		239,508,315.430 (435,905,134)	
インドネシア・ルピア	UNITED TRACTORS TBK PT	148,000	23,000.000	3,404,000,000.000	-
	AKR CORPORINDO TBK PT	5,020,000	1,800.000	9,036,000,000.000	-
	CIPUTRA DEVELOPMENT PT	14,474,500	445.000	6,441,152,500.000	-
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,325,500	3,950.000	5,235,725,000.000	-
	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASA TBK	208,500	20,950.000	4,368,075,000.000	-
	MITRA ADIPERKASA TBK PT	848,000	3,600.000	3,052,800,000.000	-
	CSLIPPO KARAWACI TBK PT	14,040,125	650.000	9,126,081,250.000	-
	JASA MARGA PT	1,052,000	3,325.000	3,497,900,000.000	-
	NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	874,000	2,750.000	2,403,500,000.000	-
インドネシア・ルピア	小計	37,990,625		46,565,233,750.000 (442,369,721)	
オーストラリア・ドル	AQUARIUS PLATINUM LIMITED	67,691	5.230	354,023.930	-
	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	121,072	5.650	684,056.800	-
	ORIGIN ENERGY LTD	93,565	15.650	1,464,292.250	-
	ILUKA RESOURCES LIMITED	39,151	17.180	672,614.180	-
	NEWCREST MINING LTD	29,286	37.400	1,095,296.400	-
	AUSENCO LTD	117,826	3.040	358,191.040	-

	AUSTAL LTD	285,110	2.730	778,350.300	-
	MACQUARIE GROUP LTD	23,158	31.380	726,698.040	-
	NAVITAS LTD	256,009	4.110	1,052,196.990	-
	REA GROUP LTD	42,823	11.860	507,880.780	-
	AWE LTD	348,105	1.345	468,201.220	-
	DART ENERGY LTD	614,275	0.655	402,350.120	-
	MESOBLAST LTD	34,574	8.590	296,990.660	-
	LINC ENERGY LTD	74,594	3.190	237,954.860	-
オーストラリア・ドル	小計	2,147,239		9,099,097.570 (777,790,860)	
シンガポール・ドル	NOBLE GROUP LTD	430,970	2.010	866,249.700	-
	PEOPLES FOOD HOLDINGS LTD	1,007,000	0.780	785,460.000	-
	BIOSENSORS INTERNATIONAL GROUP	901,000	1.220	1,099,220.000	-
	GOODPACK LTD	968,000	1.910	1,848,880.000	-
	CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	2,009,000	0.275	552,475.000	-
	CSE GLOBAL LTD	1,439,500	1.260	1,813,770.000	-
シンガポール・ドル	小計	6,755,470		6,966,054.700 (455,440,656)	
フィリピン・ペソ	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	4,942,000	9.810	48,481,020.000	-
フィリピン・ペソ	小計	4,942,000		48,481,020.000 (90,174,697)	
マレーシア・リンギット	LION INDUSTRIES CORP BHD	565,700	1.570	888,149.000	-
	MUHIBBAH ENGINEERING BHD	517,900	1.760	911,504.000	-
	TOP GLOVE CORP BHD	250,900	5.400	1,354,860.000	-
	JOBSTREET CORP BHD	2,041,000	2.900	5,918,900.000	-
	WCT BHD	297,900	3.100	923,490.000	-
マレーシア・リンギット	小計	3,673,400		9,996,903.000 (266,317,495)	
合計		174,991,633		10,691,567,133 (7,282,058,643)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券				
シンガポール・ドル	GOODPACK WT 12/31/2049	616,200.000	745,602.000	-
	TAT HONG HLDG LTD WT 7/30/2013	40,900.000	409.000	-
シンガポール・ドル 小計		657,100.000	746,011.000 (48,774,199)	
マレーシア・リンギット	IJM LAND BHD WT 8/14/13	44,600.000	65,562.000	
マレーシア・リンギット 小計		44,600.000	65,562.000 (1,746,572)	
新株予約権証券			50,520,771	

合計			(50,520,771)	
投資証券				
日本・円	ケネディクス不動産投資法人	474	152,391,000	-
	ビ・ライフ投資法人	77	42,273,000	-
日本・円 小計		551	194,664,000	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	1,484,799.000	1,098,751.260	
	MAP GROUP STAPLE UNIT	320,253.000	1,002,391.890	-
オーストラリア・ドル 小計		1,805,052.000	2,101,143.150 (179,605,716)	
投資証券 合計			374,269,716 (179,605,716)	
合計			424,790,487 (230,126,487)	

(注) 新株予約権証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株 予約権証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 17 銘柄	100.00%	-	-	14.34%
香港・ドル	株式 51 銘柄	100.00%	-	-	37.26%
台湾・ドル	株式 6 銘柄	100.00%	-	-	3.53%
アメリカ・ドル	株式 15 銘柄	100.00%	-	-	8.96%
インド・ルピー	株式 11 銘柄	100.00%	-	-	5.80%
インドネシア・ルピア	株式 9 銘柄	100.00%	-	-	5.89%
オーストラリア・ドル	株式 14 銘柄 投資証券 2 銘柄	81.24% -	- -	- 18.76%	12.74%
シンガポール・ドル	株式 6 銘柄 新株予約権証 券 2 銘柄	90.33% -	- 9.67%	- -	6.71%
フィリピン・ペソ	株式 1 銘柄	100.00%	-	-	1.20%
マレーシア・リングgit	株式 5 銘柄 新株予約権証 券 1 銘柄	99.35% -	- 0.65%	- -	3.57%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2011年7月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	10,890,223,197	円
負債総額	52,314,357	円
純資産総額( - )	10,837,908,840	円
発行済数量	13,204,363,926	口
1単位当たり純資産額( / )	0.8208	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2011年7月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	10,971,843,815	円
負債総額	109,716,007	円
純資産総額( - )	10,862,127,808	円
発行済数量	10,900,891,306	口
1単位当たり純資産額( / )	0.9964	円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 名義書換

名義書換は行ないません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### (2) 受益者名簿

作成しません。

### (3) 受益者に対する特典

該当するものではありません。

### (4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンドの受益権の譲渡制限は設けておりません。

#### 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、

一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金等

(2011年7月末日現在)

資本の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 経営体制

委託会社は、委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設けています。各委員会を構成する取締役は、取締役会において選任されます。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認し、取締役および執行役の職務を監督します。

取締役は8名以内とし、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

執行役は取締役会の決議に基づき委任を受けた事項の決定を行ない、当社の業務を執行します。執行役は10名以内とし、取締役会において選任されます。執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された執行役の任期は、他の現執行役の任期の満了すべき時までとします。

###### 運用体制

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. 関係会社を含めた調査グループが行なう個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行ないます。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、フィデリティの世界主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果をタイムリーに入手できる調査・運用体制を整えています。
2. ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全を期します。
3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。





## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

2011年7月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託134本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,507,778,056,311円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第24期 （平成22年3月31日）	第25期 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,753	644,171
立替金	220,192	178,789
前払費用	141,517	132,962
未収委託者報酬	4,090,233	4,323,737
未収収益	787,091	710,807
未収入金	* 1 673,820	2,400,799
繰延税金資産	1,283,769	1,350,128
短期貸付金	* 1 8,420,000	-
流動資産合計	16,489,378	9,741,396
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527	606,060
長期貸付金	* 1 -	9,397,000
長期差入保証金	645,332	213,373
会員預託金	1,230	1,230
投資その他の資産合計	651,089	10,217,663
固定資産合計	658,576	10,225,150
資産合計	17,147,955	19,966,547
負債の部		
流動負債		
預り金	14,864	3,354
未払金	* 1	
未払手数料	1,760,269	1,851,483
その他未払金	706,803	1,624,041
未払費用	1,256,306	1,439,596
未払法人税等	14,171	292,188
未払消費税等	43,012	261,774
賞与引当金	2,332,442	2,619,301
流動負債合計	6,127,869	8,091,739
固定負債		
長期賞与引当金	406,643	199,767
退職給付引当金	4,062,501	4,676,483
関係会社引当金	-	298,678
繰延税金負債	-	7,200
固定負債合計	4,469,144	5,182,129
負債合計	10,597,014	13,273,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,550,487	5,682,470
利益剰余金合計	5,550,487	5,682,470
株主資本合計	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	10,207
評価・換算差額等合計	453	10,207
純資産合計	6,550,941	6,692,678
負債純資産合計	17,147,955	19,966,547

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	18,822,873	26,148,690
その他営業収益	4,395,223	6,037,259
営業収益計	23,218,096	32,185,949
営業費用		
支払手数料	8,357,908	11,876,887
広告宣伝費	744,550	1,096,380
公告料	780	780
受益証券発行費	526	-
調査費		
調査費	461,807	426,713
委託調査費	2,267,889	4,477,290
営業雑経費		
通信費	31,491	47,307
印刷費	107,855	76,759
協会費	21,625	20,022
諸会費	5,639	6,594
営業費用計	12,000,075	18,028,737
一般管理費		
給料		
役員報酬	353,613	-
給料・手当	3,247,899	3,474,973
賞与	3,009,997	3,118,068
福利厚生費	1,131,276	949,332
交際費	82,041	30,441
旅費交通費	152,312	221,902
租税公課	35,805	65,206
弁護士報酬	4,064	9,363
不動産賃貸料・共益費	557,066	507,846
支払ロイヤリティ	58,245	-
退職給付費用	763,484	565,006
消耗器具備品費	65,723	59,882
事務委託費	3,037,657	3,387,693
諸経費	293,108	295,531
一般管理費計	12,792,296	12,685,248
営業利益又は営業損失（ ）	1,574,275	1,471,963
営業外収益	* 1	
受取利息	84,143	64,747
保険配当金	13,381	11,932
雑益	14,107	10,304
営業外収益計	111,633	86,983
営業外費用		
寄付金	-	658
為替差損	33,219	2,371
営業外費用計	33,219	3,029
経常利益又は経常損失（ ）	1,495,861	1,555,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	604
特別利益計	-	604
特別損失		
特別退職金	22,027	65,742
事務過誤損失	1,571	919
投資有価証券売却損	98,200	-
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	-	277,377
過年度退職給付引当金繰入	-	112,019
その他特別損失	-	20,372

特別損失計	121,798	476,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,617,660	1,080,089
法人税、住民税及び事業税	2,471	1,014,154
法人税等調整額	1,574,249	66,047
法人税等合計	1,576,720	948,106
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,744,868	5,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	5,550,487	5,682,470
株主資本合計		
前期末残高	9,744,868	6,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
純資産合計		
前期末残高	9,744,578	6,550,941
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	9,753
当期変動額合計	3,193,637	141,736
当期末残高	6,550,941	6,692,678

## 重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社引当金 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理方法の変更

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円、税引前当期純利益は324百万円減少しております。</p>



## 追加情報

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(セグメント情報に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
未収入金 361,536 千円 短期貸付金 8,420,000 千円 未払金 282,829 千円	未収入金 2,086,038 千円 未払金 1,196,884 千円 長期貸付金 9,397,000 千円

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が64,747千円含まれております。

(株主資本変動計算書関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第24期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,753	872,753	-
(2) 未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3) 短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4) 未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)～(3) 現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	644,171	644,171	-
（2）未収委託者報酬	4,323,737	4,323,737	-
（3）未収入金	2,400,799	2,400,799	-
（4）投資有価証券	604,298	604,298	-
（5）長期貸付金	9,397,000	9,397,000	-
資産計	17,370,007	17,370,007	-
（1）未払手数料	1,851,483	1,851,483	-
（2）未払金	1,624,041	1,624,041	-
負債計	3,475,524	3,475,524	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

（5）長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

（1）未払手数料、（2）未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	644,171	-	-	-
未収委託者報酬	4,323,737	-	-	-
未収入金	2,400,799	-	-	-
合計	7,368,708	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第24期(平成22年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,901,800	-	98,200

第25期(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	586,890	604,298	17,408
小計	586,890	604,298	17,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	588,651	606,060	17,408

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,572	604	-

## (デリバティブ取引関係)

第24期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,648,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,648,515千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27,968千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,676,483千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,676,483千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">436,790千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,198千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">222,645千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,843千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">673,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,648,515千円	(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円	(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円	(5) 退職給付引当金	4,676,483千円	(1) 勤務費用	436,790千円	(2) 利息費用	21,198千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	673,790千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																																								
(1) 勤務費用	605,150千円																																																								
(2) 利息費用	19,974千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																																								
(1) 割引率	1.6%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,676,483千円																																																								
(1) 勤務費用	436,790千円																																																								
(2) 利息費用	21,198千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	673,790千円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								

## (ストック・オプション等関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,653,031	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,902,861
賞与引当金 1,000,711	賞与引当金 1,147,079
未払費用否認 458,688	未払費用否認 577,632
繰越欠損金 585,286	繰越欠損金 375,059
その他 12,804	その他 213,886
繰延税金資産小計 3,710,523	繰延税金資産小計 4,216,519
評価性引当額 2,426,754	評価性引当額 2,866,390
繰延税金資産計 1,283,769	繰延税金資産計 1,350,128
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 7,200
	繰延税金負債計 7,200
	繰延税金資産の純額 1,342,927
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.69
	評価性引当額 40.70
	過年度法人税等 1.89
	その他 0.19
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.77

## （持分法損益等）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

第25期（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

事業用に賃借している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 資産除去債務の計算方法

事業用に賃借している不動産の不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間とし、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、前事業年度以前の負担に属する金額を、当事業年度の損失として計上しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	277,377	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	46,880	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	324,257	

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表に計上している資産除去債務以外の資産除去債務  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	26,148,690	2,631,058	28,779,748

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	バミューダ	英国	香港	その他	合計
28,779,748	2,792,293	400,260	161,267	52,379	32,185,949

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,190,703	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,373,399	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,786,003	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バ ミュー ダ、ベン ブロー ク市	千米ドル  1,194	投資顧問 業	被所有 間接 100%	-	投資 顧問 契約の再 委任等	金銭の 貸付 （注3）	千円  850,000	短期貸付 金	千円  8,420,000
								利息の 受取 （注3）	84,143	未収入金	18,902
	フィデリ ティ・ ジャパ ン・ホ ール ディン グス株 式会社	東京都 港区	千円  4,510,000	証券業、 投資信託 委託業、 投資顧問 業を営む 子会社の 管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社 事業 活動の 管理等	連結法 人税の 個別帰 属額	-	未収入金	246,491

## (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都 港区	千円  4,207,500	証券 業	-	兼任 1名	当社設 定投資 信託の 募集・ 販売	共通発生 経費負担 額（注 2）	千円  977,263	未払金	千円  121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブロー ク 市	千米ドル 2,832	投資顧 問業	被所有 間接100 %	投資顧 問契約 の再委 任等役 員の兼 任	金銭の貸 付 (注1)	千円 850,000	長期貸 付金	千円 9,270,000
							利息の受 取 (注1)	64,476	未収入 金	14,892
							委託調査 等報酬 (注3)	1,650,000	未収入 金	1,650,000
							共通発生 経費負担 額 (注4)	3,582,376	未払金	294,715
						共通発生 経費負担 額 (注4)	-	関係会 社引当 金	298,678	
親会社	FIL Japan Holdings K. K.	東京都港 区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営管 理	被所有 直接100 %	当社事 業活動 の管理 等役員 の兼任	金銭の貸 付 (注1)	千円 127,000	長期 貸付金	千円 127,000
							利息の受 取 (注1)	270	未収入 金	270
							共通発生 経費負担 額 (注4)	105,249	未収入 金	2,100
						連結法人 税の個別 帰属額	-	未払金	752,009	
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 175,807	グルー プ会社 経営管 理	被所有 間接51 %	営業取 引	共通発生 経費負担 額 (注4)	千円 1,146,798	未払金	千円 30,063

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデ リティ 証券株式 会社	東京都 港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設 定投資 信託の 募集・ 販売	共通発生 経費負担 額 (注4)	千円 940,903	未払金	千円 24,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

## (1株当たり情報)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	327,547円06銭	1株当たり純資産額	334,633円91銭
1株当たり当期純損失	159,719円06銭	1株当たり当期純利益	6,599円15銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5 【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 営業譲渡または営業譲受

該当ありません。

### (3) 出資の状況

該当ありません。

### (4) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に関し、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実は存在していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2011年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIL・インベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	500,000シンガポールドル （約32百万円） * 1シンガポールドル 65.43円で換算 (2011年6月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託銀行として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算(ファンドの基準価額の計算)、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。
- (2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIL・インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド(所在地：シンガポール)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

### 3【資本関係】

- (1) 受託会社：該当事項はありません。
- (2) 販売会社：該当事項はありません。
- (3) 運用の委託先：該当事項はありません。

### 第3【その他】

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いる場合があります。

目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・当該委託会社の金融商品取引業者登録番号及び設立年月日
- ・当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項についての記載
- ・請求目論見書の入手方法についての記載
- ・投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社から交付される旨及び、当該請求を行なった場合は、その旨の記録をしておくべきである旨
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に投資者の意向を確認する旨

目論見書の表紙および裏表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マーク、キャッチ・コピー、イラスト、写真、図案等を採用すること、またファンドの基本的形態等の記載をすることがあります。

目論見書に、詳細情報の入手先として、委託会社のホームページアドレス、携帯（モバイル）サイト等のアドレス（当該アドレスをコード化した図案等も含みます。）、ファンド専用サイトのアドレス、電話番号と受付時間帯を掲載することがあります。

本有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、ロゴ・マーク等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成22年6月11日から平成22年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成22年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      梅 木 典 子  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月20日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成22年12月11日から平成23年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成23年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2.財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。